平成27年度 予算編成方針



平成26年10月16日



I 平成27年度予算編成のポイント

課題解決先進県を目指し、事業のさらなるバージョンアップを促進

- 27年度当初予算でも「課題解決先進枠」を引き続き設定し、「第2期産業振興計画」等の各種計画に掲げた目標を達成するための事業など、課題解決先進県を目指した事業への重点的な配分を実施する。
- 「課題解決先進枠」への要求に際し、既存事業を積極的に見直し、創意工夫による事業の組み替え・バージョンアップを促進するため、26年度予算から削減した額の1.5倍(※-般財源ベース)まで要求可能。
- 費用対効果等の観点から既存事業について積極的な見直しを実施し、課題解決先進県を目指した取り組み を推進するため、経常的経費は△5%のシーリング(投資的経費はゼロシーリング)。

事業の見直し、課題解決への取り組みに対応するため「課題解決先進枠」を継続

2

新行動計画に沿った南海トラフ地震対策の実施

○ H25.6策定の「南海トラフ地震対策行動計画」に掲げた目標を達成するために必要な事業を着実に実施。

「南海トラフ地震対策の推進」新行動計画に掲げた目標達成のために必要な経費を積み上け

3

県経済や雇用への配慮と財政の健全化の両立

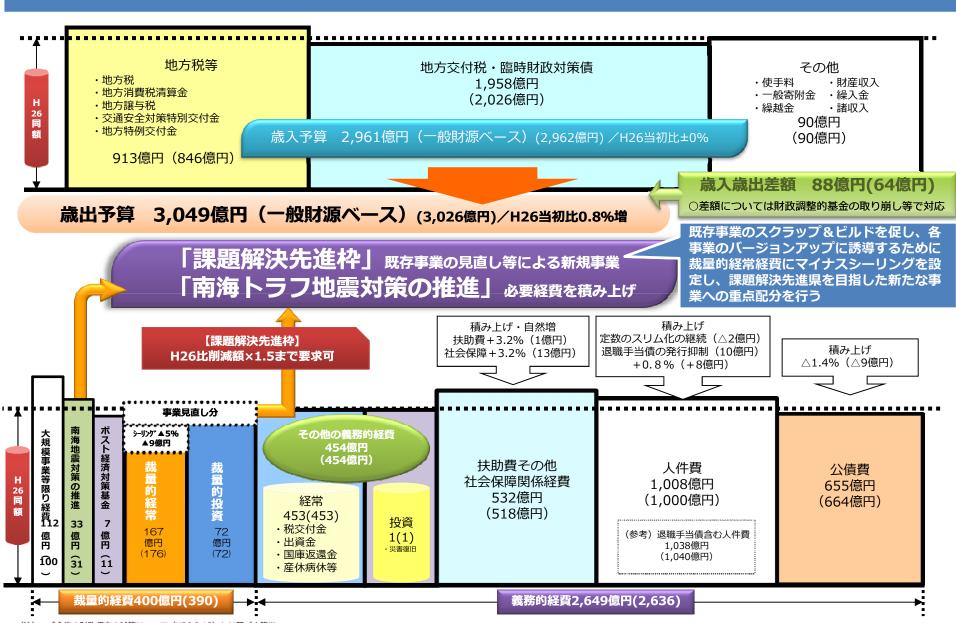
- 県民の暮らしと雇用を支えるため、普通建設事業費の一般財源総額(地方債含む)を確保し、南海トラフ 地震対策や立ち遅れたインフラ整備を推進する。
- 国の経済対策により積み立てられた基金事業終了後も、産業振興計画の強力な推進や日本一の健康長寿県 づくりの着実な実行などに必要な事業を継続。

4

国の動向の把握と県予算への反映

○ 地方創生や税制改正の議論など、国の動向に留意し、積極的に情報収集を行い、本県への影響を見極めた 上で確実に予算に反映。

Ⅱ 予算要求フレームの考え方



- (注) ・ 「今後の財政収支の試算について (H26.9.18) 」に基づき算出。
 - ・金額は注釈がない限り一般財源ベース。限度額を示すものではない。
 - ・()は平成26年度当初予算。

Ⅲ 予算編成の主なスケジュール(予定)

平成26年 10月	○ 16日 予算編成方針通知
11月	○ 14日 予算見積書提出期限○ 21日 予算見積概要公表資料財政課提出期限○ 下旬 各部局から予算見積概要の知事レク(12月上旬まで)
12月	○ 上旬 当初予算見積概要の公表
平成 27 年 1 月	○ 中旬 財政課長内示、総務部長協議、総務部長内示○ 下旬 知事査定
2月	○ 中旬 当初予算案記者発表